

大正・昭和初期地方財政史研究の課題(Ⅱ)

—研究史の現状に関連して—

坂 本 忠 次

目 次

- 1 第1次大戦後の日本資本主義の変化
- 2 大正デモクラシー期地方財政史研究の諸論点
 - (1) 帝国主義段階の中央・地方経費の動向
 - (2) 第一次大戦後の地方行政制度の変貌
 - (3) 自治統治主体の変貌と地域史研究
 - (4) 都市財政史
 - (以上前号, 以下本号)
 - a 大都市財政 b 官営工業都市
 - c 都市論及び都市財政思想 d 両税委議論
 - (5) 地方財政の国際的性格と地方外債
 - (6) 農村財政史
 - (7) 高橋財政期の地方財政の性格
 - (8) 地方財政の不均衡発展と財政調整制度の役割
- 3 地方財政史研究の方法

(4) 都市財政史 (承前)

「大正デモクラシー」期の都市財政史研究に関しては、日本資本主義発達に占める大都市財政の位置づけと役割がまず検討されねばならない。この面からは、帝国の首都としての東京市（都）の占めた特殊な位置と他の大都市との対比がなされると共に、日露戦争と第一次大戦をけいきとする大都市財

政の膨張と危機の構造分析，そこでの都市自治財政権の獲得とその挫折の歴史が検討されねばならない。

a 大都市財政

戦前日本の府県財政については，改めて検討してゆく必要があるが，府県財政を大都市財政制度の歴史的特殊性との関連で検討した業績として，まず三部経済制に関する研究がある。

○高橋誠「『三部経済制』の研究(1), (2)」『経済志林』第34巻4号，1966年，第36巻1号，1968年。

この論文は，戦前日本の府県行財政制度の例外措置として設けられた「三部経済制」（あるいは「三部（会）制」）に関する先駆的な業績である。3府（東京・大阪・京都）4県（神奈川・愛知・兵庫・広島）の大都市所在府県に設けられた「三部経済制」（1887年から1940年までつづく）の成立，展開，廃止の諸過程を大都市財政問題の視点から検討し，政府・内務省側は，「旧」府県制のもとで「三部経済制」を三府に限定しようとしたが成功しなかったことにふれ，その存続論争及び廃止のプロセスを，大都市併合型，（市部との）矛盾激化型，（市郡間の）勢力拮抗型の3つのタイプに分けて分析している。第1次大戦後の政党政治の胎動などがこの廃止に影響を与えている。

○金沢史男，「日本府県財政における『三部経済制』の形成・確立—神奈川県の場合を中心に—，(1), (2)」『神奈川県史研究』第43号，1981年1月，第44号，1981年3月。

本論文は，これをさらに神奈川県の場合について深めた業績である。本稿は「三部経済制」の形成について東京府，大阪府，京都府，兵庫県，愛知県，広島県の事例について概観した後，これを1881年2月14日太政官布告第8号「三府神奈川県区郡部会規則」によって形成をみ，1889年改正府県制によっ

て確立、1927年廃止に至るまでの神奈川県¹の事例について検討を加えている。神奈川県の特質としては、(1)「三新法」→府県制に至る地方行財政制度の構想が地方の地租多額納税者による名望家支配の画一的制度化の要望に対しこの枠外に無視し得ぬ大都市の商工ブルジョアジーの利害が存在したこと、(2)経済基盤を異にする大都市と農村の対立が、制度的な分離を結果したため、「紛擾の本場」と称される通り問題が純化された形で発現したこと、(3)府県制において市郡経済の分別条項が三府に限定されていたことにともない府県制施行時の三部経済制廃止問題が起ったこと（神奈川、兵庫、愛知、広島）などにふれている。神奈川の日清「戦後経営」期の官僚・地主・ブルジョアジーの府県会をめぐる対立を通じて、第1次大戦後の資本主義における都市と農村の矛盾の顕在化のもとでの三部経済制内部の構造変化の方向を展望している。

なお、わが国の三部経済制の運営が実際には大都市自治の特権として機能したのか、大都市所在府県統治の円滑化の側面が強く機能したのか、また、その廃止のプロセスと大都市市域の拡大、特別市制運動との関連なども今後の検討課題であろう。⁽¹⁾その意味でも第1次大戦後の神奈川県のケースにみられるような府県会をめぐる市部の利害（都市商工ブルジョアジー）と郡部（治水費の連帯支弁要求、負担割更生要求）及び連帯との経費負担をめぐる矛盾の顕在化の具体的な解明が、⁽²⁾各大都市の事例に即して行われてゆく必要があるろう。

上記の点に関連して、大都市所在の個々の都府県史、市史の行財政史も専門の研究者によって書かれたものがいくつか出されている。たとえば、戦前

(1) 前掲『自治五十年史(制度編)』には、「三部制は後に府県の本質上より云ふも適當ならずとされ、次第に廃止の傾向を示し…」(同588ページ)と記している。なお、3都の市制特例、6大都市行政監督特例、都制(案)及び特別市制の運動との関連の解明が必要であろう。

(2) この点は、『神奈川県史通史編』6近代・現代(3)産業・経済Iにくわしい。

の大阪市の財政については、『明治・大正大阪市史』第1～第8巻、大阪役所、1933～35年、(うち2, 3, 4巻が経済篇上, 中, 下に相当)が地方財政研究者(藤谷謙二氏ほか)の執筆によるものであった。また、戦後になって、東京都財政史研究会『東京都財政史』上・中・下全3巻、(東京都、1968～70年)が、財政学者の共同執筆により刊行された。本書は、東京府・東京市財政の日本の首都の財政・大都市財政としての特質を歴史的に明らかにした優れた業績である。また、ほかに例えば『尼崎市史』第3巻(1970年)ほか戦前・戦後の日本資本主義における都市財政史検討への動きがみられると共に、近年、大都市財政に関する個別の論文がいくつか見られ出している。

行政学の分野から普選下の東京市政の構造を分析した業績として、赤木須留喜『東京都政の研究』(未来社、1977年)が注目される。ここでは、都市計画法(1919年)施行下の都市計画の構造、普選下の東京市政の政党化、市政改革運動、そうして、都市化と都市問題を背景とした特別市政運動と東京都制の成立に至るまでの東京市政をめぐる行政のプロセスが分析されている。

b 官営工業都市

つぎに、わが国の都市発達の系譜をみると、近世以来の城下町に沿革をもつもの—この意味では大都市が含まれる—が主流をなすが、これとあわせて、戦前期日本資本主義における産業資本確立の特殊性をなす国家資本の立地した官営工業都市・軍需工廠都市をあげておかねばならない。この点では、まず戦前日本最大工業都市の一つとされる八幡市(現北九州市八幡)の市財政の分析が必要とされるが、同市の分析については、同市の市史料の散逸が甚だしく、宮本憲一氏の前掲書の記述ほか2～3の断片的な叙述にとどまっていることは残念といわねばならない。

これに対して、一連の海軍工廠都市(軍港都市)—呉市、横須賀市、佐世保市、舞鶴町ほか—の検討が要請されるが、このうち海軍工廠都市として最大規模を誇る呉市については、戦前にすでに次の論文が出されており、まず

この文献からみておこう。

- 長崎敏音「特異性都市の研究—軍港呉市に就いて—」全国都市問題会議第7回総会文献，研究報告2，『本邦都市発達の動向と其の諸問題（下）』，1940年。

本稿は呉市土木部長といった地方都市官僚による軍需工廠都市の行財政問題の分析である。筆者は，これを特異性都市としてとらえ，軍港地所在都市の一環として明治後期より第1次大戦期にかけ人口急膨張した呉市の都市問題の実態を住宅問題，教育施設，交通問題，保健厚生の諸施設，死亡率等について論じた後，都市計画の必要の中での財政税制の窮迫の原因についての検討を行い，その財政窮迫の原因を国策上に基づく軍港都市の特異性，自治機構上の問題にあるとし，これに即応した法規，国庫助成等を提案したものである。

c 都市論及び都市財政思想

大正・昭和初期に開花したわが国の都市論及び都市財政思想については，元大阪市長関一「都市財政論」ほかの論稿（『都市政策の理論と実際』，関一遺稿集，1936年刊，に所収）が知られ，岡実『都市経営革新の急務』（騰写版，1923年）が両税委議論や都市における土地増価税の創設などを提案している。また後藤新平に招かれて来日したチャールズ・A・ビーア드의『東京市政論』（帝国地方行政学会，1923年）ほかが出版された。上記3人については，柴田徳衛「都市の発展と都市財政—大正・昭和初期における論議」鈴木武雄・島恭彦監修『戦後地方財政の展開』（日本評論社，1968年，所収）に紹介されている。池田宏『都市経営論』（都市研究会，1922年）もビーアドと並ぶ大正期の都市行財政研究の代表的な著作の一つであった。ほかに（財）東京市政調査会の雑誌『都市問題』などには，かなり多数の都市財政問題研究関連論文がみられる。⁽³⁾

無産者の立場からの都市財政論については、織元侃『我国市町村財政と無産階級』新興科学社、1929年、松永義雄『地方財政論』（『民衆政治講座』第18巻、クララ社、1929年）の代表的な著作をはじめ、いくつかの論稿がみられる。これらについては、宮本憲一「大正末期の地方自治思想」（前掲『戦後地方財政の展開』所収）にて紹介されている。⁽⁴⁾「無産階級」の立場からの地方自治・都市財政改革論には、すでに、明治期からの片山潜、安部磯雄をはじめ、上記のほかにも奈良正路、青野季吉ほか多数の論者の主張がみられる。これらの主張の背景には、その思想のニュアンスはあれ社会主義思想からの影響が多かれ少なかれみられたことはいうまでもない。なお、無産者の地方自治・財政要求と、都市の革新官僚、実業界、立憲政友会などを中心とした地方自治財政運動一両税委譲運動ほか一との関連性の解明が今後の課題とされるだろう。また、これらの諸思潮は、様々な形で当時の地方都市を中心とした「無産政党」などを含む市政改革の運動にも影響を及ぼしており地方都市を含めた解明が必要とされている。

d 両税委譲論

第一次大戦後の地方財政危機の中で、政友会を中心に両税委譲の提案がみられ、大正・昭和初期の約10年間に及ぶ運動がつづいた。この点については、戦前から先にみた岡実、関一などの都市革新官僚をはじめ、専門の行政財政学者も何らかの形でこの問題に言及している。いま、この研究の系譜を大

(3) たとえば、前掲、柴田徳衛『現代都市論』106～107ページ、134～135ページの明治、大正、昭和前期の都市研究関係文献の紹介を参照されたい。

(4) 宮本憲一氏は、大正末期の地方自治思想を、1) 地主的復古主義（横井時敬、菅原通敬ほか）、2) ブルジョア・ラディカリズム（岡実ほか都市商工ブルジョアジー）、3) 中産の地方自治論（後藤新平ほか）、4) 労働者小作人の地方自治（青野季吉ほか）の、4つの流れをあげている。なお、このほか、当時東洋経済新報社にいた石橋堪山らの地方分権・税制改革論の流れもあった。『石橋堪山全集』第5巻、東洋経済新報社、1971年、244～302ページ。

く分けてみると、(1) 従来からのほぼ通説的な見解ともいえるが、農村の財政危機のもとでの農村の地主負担軽減要求への政友会の地主（とりわけ中小地主）救済的対応を強調する考え方である。この点では、先の松永義雄『地方財政論』においても、地租委譲論は「地方分権」を標榜しながらも真の意図はむしろ農村の中小地主救済にあったことが指摘され、当時の無産者の立場もほぼこれに近いものであったことが予想できる。

一方、従来の財政学者の両税委譲論に対する科学的な検討については、戦前すでに大内兵衛氏が『地方財政論』（『財政学大綱』下巻として1938年に刊行される予定であったが人民戦線事件のため校正刷りのまま未完。1974年『大内兵衛著作集』第1巻の中に収められた）の中で検討を行っている。同氏は、日本資本主義における金融寡頭制支配の時代における「両税委譲論」の凋落しつつある地主救済的性格を指摘し、同時期の「地租営業税の地方委譲」の動きも「義務教育費国庫負担制度の確立」の動きも、「没落しつつある中小地主」への「救いの綱」であった点を論じたのである。⁽⁵⁾

また、藤田武夫氏の前掲、『日本地方財政発展史』及び『昭和財政史』第14巻、地方財政（大蔵省、1954年）の中でふれられているし、高橋誠「大正デモクラシーの財政学」（川合一郎ほか編『講座日本資本主義発達史論』Ⅱ，日本評論社，1968年，所収）でも、政友会の地盤となる「農村財政の再建と中小地主の税負担の軽減」を目的として両税委譲が提案されたことが記されている。松尾尊兌氏も前掲岩波講座『日本歴史』の論文「政友会と民政党」において、大内兵衛氏の論文を引用しつつ、「実際に利益を受けるのは農村の中堅的支配層たる自作一中小地主層にほかならなかった」点を述べている。⁽⁶⁾

こういった見解に対して、宮本憲一氏は、前掲論文並びに『財政改革』（岩

(5) ほかに、大内兵衛「地租委譲と中小地主階級」『大原社会問題研究所雑誌』，6の1参照。

(6) なお、藤谷謙二執筆の「我国最近の地租問題」大阪商科大学調査彙報第4報を1932年，巻末付録の参考文献参照。

波書店、1978年）などの中で、都市財政危機下の都市の独立財源要求への対応であり都市と農村の対立の視点からとらえる新たな視角を提起した。この点ではすでに戦前の都市官僚である岡実（提掲「都市経営の革新」）が、都市財源の充実のための両税委譲論を展開し、関一も、地租等の委譲とあわせ都市の地価修正（地租の増税）を要求しているところであった。織元侃は、勤労者の負担問題から収益税の市町村委譲を主張していた。

最近の両税委譲問題に対する研究論文では、次のものがみられる。

○田中重博「明治地方自治の変貌及び再編と両税委譲問題」『茨城大学政経学会雑誌』第36号、1976年。

両税委譲運動の評価に関する従来の諸見解を整理し、この問題をみる視角として、事実の背景にある「我国独占資本の確立強化、寄生地主制の危機と『自治』の担い手の動揺、そして地方自治及び財政をめぐる階級対抗の尖鋭化、労働者、小作人の立場に立つ『民主的地方自治』の芽ばえ」をみてゆく必要を指摘し、この時期の国家権力による「附加税主義→中央集権的財政調整制度による再編策」の方向（「独占資本主義的官治」）を提起している。これは、農村財政問題をベースにしたものであろう。⁽⁷⁾

これに対して、

○小路田泰直「『政党政治』の基礎構造—都市と地租委譲問題—」『日本史研究』235号、1982年3月。

両税委譲運動を都市における専門官僚制（テクノクラシー）の形成と政友会の政策との結合の過程において検討した。1930年代のファシズム期への国民

(7) 田中論文でも、政友会の「地方分権」的な両税委譲案を農村の地主階級の負担軽減と救済（都市商工業者の負担軽減と救済を含む）を中心に展開している。「独占的官治」の中身の検討が課題となるが、この点池田順「政党内閣下の二つの地方税制改革と官僚」、前掲『1920年代の日本の政治』所収、が税制整理論議を分析している。

統合過程を農村問題にのみ求めるのではなく、この時期の都市政策(都市計画、都市の社会政策ほか)と都市財源要求をめぐる政党と都市官僚の対応に求めた点で注目される。なお、都市財政基盤の解明が課題とされよう。

このほか都市の小ブルジョアジーによる営業税廃減税運動については、前掲、江口圭一『都市小ブルジョア運動史の研究』(未来社、1976年)があるが、都市の両税委議運動との関連など財政史的位置づけが必要とされる。

(5) 地方財政の国際的性格と地方外債

1920年代を中心とした日本の都市財政研究には、このほかにも、地方税、地方債(地方外債を含む)、都市公営企業などに関する論文がいくつか出はじめている。このうちとくに、「大正デモクラシー」期の地方財政史研究における近年の論点として、地方財政をめぐる国際的性格とこの時期の都市(とりわけ6大都市)の外債問題について述べておく必要があるだろう。

近年戦前期とりわけ第1次大戦前後からの日本資本主義の国際的性格をめぐる論義が盛んに行われている。帝国主義的な世界市場における日本資本主義をめぐる国際的制約という場合日本帝国主義に対する欧米先進国からの制約と、アジアにおける植民地からの反作用の問題がある。この点は、日本ファシズムが形成された1930年代の日本資本主義の性格ともかかわるものであろう。

従来から日本帝国主義とその政府(＝天皇制政府)の対外路線をめぐる二面的性格については、すでに井上晴丸・宇佐美誠次郎氏⁽⁸⁾、山崎隆三氏⁽⁹⁾や山本義彦氏⁽¹⁰⁾、日本政治史研究における信夫清三郎氏⁽¹¹⁾をはじめ最近の一連の両大戦

(8) 前掲『危機における日本資本主義の構造』, 参照。

(9) 山崎隆三編『両大戦間期の日本資本主義』上巻, 大月書店, 1978年, 序章, ほか。

(10) 山本義彦「戦間期日本資本主義に関する若干の理論的諸問題—実証的研究の発展のために—」『歴史学研究』第511号, 1982年6月, ほかの一連の論文参照。

(11) 信夫清三郎『近代日本外交史』中央公論社, 1942年, 同氏編『日本外交史』Ⅰ, 毎日新聞社, 1974年, 参照。

間期における日本政治史研究や日本ファシズム研究がみられるのである。⁽¹²⁾

筆者も、かつて、この点について、日本資本主義における財政政策思想をめぐる二つの潮流として指摘してきた。⁽¹³⁾日本資本主義の「侵略と従属との二面的な国際的地位」とか、天皇制政府の「一面従属・一面侵略の立場」について、その用語や内容をめぐっていくつかの批判的見解もあるが、最近江口圭一氏は、⁽¹⁴⁾「1930年代論」との関連の中で次のように整理している。

その第1は、日露戦争時から顕著となる国際金融とくに英米の外債への依存、第2は、貿易構造における英米への依存、第3に、資源への依存、である。筆者は、これに加えて当時の財閥系大企業を中心とした先進国からの工業技術導入をあげておきたい。いずれにしても、日露戦争とりわけ第1次世界大戦をけいきに顕在化するアジア大陸に向けた資本輸出並びに企業進出政策は一方での英米など先進国からの外資（外国債、社債、地方外債）の導入と外債の累積、英米への貿易の依存と資源依存及び海外技術導入の事実によって支えられ、重層的な構造（二面性）において進められてきたわけである。一言でいって、ワシントン体制（1921年のワシントン会議）に順応してゆく1920年代の幣原外交に象徴される対英米協調路線と、一方で、この体制に反撓し挑戦し、対英米依存を脱却して自給自足圏を確立してゆこうとする帝国主義的侵略路線との対抗であった。⁽¹⁵⁾

1920年代を中心とする財政・金融問題とりわけこの時期の電力外債、大都市地方外債（震災後の地方外債）による外資導入策、憲政会＝民政党の井上

(12) たとえば安部博純『日本ファシズム研究序説』未来社、1975年、268～269ページ。

(13) 前掲、拙稿「日本の財政思想」参照。

(14) 『体系・日本現代史』第1巻、日本ファシズムの形成（江口圭一編）、日本評論社。

(15) ワシントン体制については、入江昭・有賀卓編『戦間期の日本外交』東京大学出版会、1984年、参照。一方、帝国主義的侵略路線については、小林幸男、江口圭一氏らによりアジアモンロー主義路線と名づけられた。ただ1920年代を境に従属→自立のシエマとなるかはなお検討が必要であろう。

財政のもとでの旧平価による金解禁政策等は、前者の英米対外協調路線（幣原外交に示される）の帰結である。そこでは、憲政会＝民政党を中心とした対外協調路線、のちの満蒙放棄・小日本主義を説いた『東洋経済新報』の活動（もっとも、新平価解禁や両税委譲運動による地方分権の主張、など民政党と対立する面もみられた）営業税反対運動の流れに連なる実業同志会の活動、など1920年代を中心としたブルジョア民主主義的な運動がそれ自身矛盾をはらみつつも最大限に展開された。そうして、その路線の外延に、帝国主義戦争反対を唱えた合法無産政党左派の活動や社会民主主義的な無産政党運動の活動、さらには非法下の日本共産党の帝国主義戦争反対の活動がみられたことであった。

1920年代論に対比される1930年代の性格について、江口氏は、さらに前述の二つの路線の分裂・対抗・転換が行われ、アジアモンロー主義路線への統一と、その尖兵ないし走狗としての急進ファシズム運動の形成がみられた点を指摘される。そこでも、斎藤・岡田両内閣と広田外交・高橋財政などが、「なんらかの意味や程度で、軍部の主導するアジアモンロー主義路線と一線を画し、その軌道を修正しようとは一応なりとも努め」「対英米協調路線を担う存在」だった点が指摘されていることである。

日本帝国主義の二面性の一つである外債問題にみられる国際的制約の構造は、地方財政にも地方外債問題を通ずる新たな制約と矛盾の構造を内包させていた。いま、日本の地方財政における国際的制約の構造についてみると、とりわけ明治末期以降の大都市財政における地方外債をめぐる新たな制約と矛盾の構造を指摘しなければならない。この論点に関連する論文をみると、○高橋誠「明治末期の外債をめぐる諸問題」『経済志林』24巻3号、1956年、のち同氏著『明治財政史研究』青木書店、1964年に収録。

日露戦争より第1次大戦に至る日本資本主義の特殊な国際的位置—帝国主義的植民地侵略と他方における国際資本への「従属」—を背景に、明治末期

の外債問題を国際関係の中で素描し、とくに大都市外債など地方外債の発行を含む外債の発行と金本位制維持のための在外正貨政策を中心に、外債の累積と財政膨張（ここでは国家財政）との関係を分析している。

ここでは、帝国主義財政と地方財政膨張の関係がなお課題として残されるが、この点では、最近、次の文献が出ている。

○持田信樹「緊縮期の都市財政膨張について一戦前期日本都市財政を素材に一」

（上）（下）『証券経済』第137号，第138号，1981年9月，同12月。同「後藤新平と震災復興事業—『慢性不況』下の都市スペンディング—」『社会科学研究』（東大）第35巻第2号，1983年8月。

前者の論文は、明治末期以降1931年金本位制停止に至るまでの都市財政支出の長期変動を分析し、日本資本主義の緊縮期（非募債主義をとった）である第2次桂内閣期と憲政会内閣期に地方外債発行を通ずる「都市スペンディング」がみられた点を指摘したもの。後者の論文は、これを1923（大正12）年9月以降の後藤新平の震災復興計画の中でより具体的に実証している。ここでは、「慢性不況」下の都市スペンディングと共に、台湾、満州といった植民地都市経営経験の内地への還流が指摘され注目される。

（6）農村財政史

従来のが国の地方財政史研究は、すでに都市財政史の項でもいくつかふれたが、農村財政の研究が中心であった。最近、日本経済史研究における地主制の地帯構造を前提に個別地主経営の事例分析がかなり進んでいる⁽¹⁶⁾。これに比べ地方財政史研究における農村財政研究は相対的には遅れているといわ

(16) たとえば、永原慶二，中村政則，西田美昭，松本宏『日本地主制の構成と段階』東京大学出版会，1972年，中村政則『近代日本地主制史研究』東京大学出版会，1979年，などは最近の代表的な研究の一例。

ざるを得ないが、近年いくつかの新しい研究の胎動もみとめられる。ただここでは、従来及び最近の主要な研究文献として2つをあげるにとどめたい。
○大内力「農村財政と農民租税負担の諸問題」同氏『日本農業の財政学』所収、東京大学出版会、1950年、所収。

戦前から戦後シャウブ改革期までの地方財政とりわけ農村財政の考察において最も包括的である。日本農業における小農維持政策と農業補助金政策を前提に農村財政における固有事務と委任事務の性格、農村経費の特徴にふれ、とくに両大戦間期の農村財政における地方税負担の不均衡と農家一地主・自作・小作一における地方税負担の過重の実態を分析し、両税委譲案及び義務教育費国庫負担金案の地方税軽減対策としての意義と限界が論じられている。あわせ農村における国税としての間接税、戦後農家の所得税負担の過重問題にふれ、シャウブ改革の意義を論じている。

○宮崎隆次「大正デモクラシー期の農村と政党—農村諸利益の噴出と政党の対応—」(一)(二)(三)『国家学会雑誌』第93巻第7・8号、9・10号、11・12号、1980～81年。

明治農政の史的展開の中で農村問題への農村諸団体の対応を系統農会運動、日本農民組合と大日本地主協会、全国町村長会運動などについてみてゆく中で、第1次大戦中及び戦後の政友会、憲政会などの既成政党の地方政策・地方財政政策が農村内対立を緩和するための農業利益誘導策にとどまり、系統農会や全国町村長会の要望した真の農村振興策の実現に到らず、既成政策は、5・15事までにすでに農民団体関係者の支持を失っていた点が分析されている。最近の地方政治史研究における代表的な文献の一つで、当時の地方財政上の主要争点の一つ両税委譲問題の性格にもふれられている。

（7）高橋財政期の地方財政の性格

つぎに、1930年代の日本の地方財政をめぐる論争点が、第1次大戦後1920年代までの地方財政の性格をめぐる論争点とかかわって存在している。これは、昭和恐慌—「満州事変」期の地方財政政策、とくに高橋財政下の地方財政と時局匡救事業の性格（更には農山漁村経済更生運動）をどのようにみるにかかわるものでもある。いまこの問題に関連する2つの主要論文についてみておこう。

○吉田震太郎「高橋財政下の地方財政」高橋幸八郎編『日本近代化の研究』下、東京大学出版会、1972年。

両大戦間期の財政における1920年代の井上財政から1930年代の高橋財政への転換への質的な相違を前提にしつつ、高橋財政下の地方財政を分析し、1932（昭和7）年以降の時局匡救事業予算（同年8月の救農議会以降）の中に、国庫からの補助金プラス起債・預金部資金からの融資の組合せといった現代の財政投融资予算つまり戦後国家独占資本主義的財政政策・地方財政への移行の起点を見出し得るとしている。

○大石嘉一郎「昭和恐慌と地方財政—農村財政を中心として—」東京大学社会科学研究所編、『ファシズム期の国家と社会』Ⅰ、昭和恐慌、1978年、所収。

藤田氏の見解である戦前日本の地方財政の構造的特質たる官治性（自治権の欠如）が昭和恐慌・「満州事変」以後むしろ強化されていくことを強調する見解や先の吉田震太郎氏の見解に見られる見解、つまり昭和恐慌—「満州事変」期の地方財政政策、とくに高橋財政下の地方財政に、国家独占資本主義的財政の起点あるいはその萌芽を見出そうとする見解、を検討した上で、とくに前掲吉田論文について、実証的に難点があるとして戦時国家独占資本主義への移行論の視角から批判している。

その前提としての1920年代の国・道府県・市町村の財政支出を分析した上で、昭和恐慌下の農村財政の窮乏の実態を、農家経済（地主経済を含む）の窮乏との関連で検討した。個別事例としての長野県五加村（現埴科郡戸倉町）の農村財政の実態分析を通じ、時局匡救土木事業が軍事費の増大によって「わずか3ヵ年」で圧縮打ち切られて後は、自力更生型の農村経済更生運動と農村負債整理事業が中心をなしたことを実証しようとしている。

ここで、上記大石論文の趣意は、時局匡救事業予算が3年間という時限的、応急的なもので軍事費の増大のために打ち切られてしまったことの意味を高橋財政の本質とかかわらせて論じたことであろう。即ち、1930年代の高橋財政下の地方財政が、一般的な管理通貨制度の成立やフィスカル・ポリシーの展開だけではなく、戦前日本資本主義の構造的特質に規定された移行の独自性、既ち「戦争の進展に即応して完成されていったファッショ的戦時統制＝動員体制への地方財政の従属化という、特徴的形態での国家独占資本主義的体制への移行（つまり戦時国家独占資本主義化）の端緒」であったこと、したがって戦中の「地方財政の中央集権化」と戦後のそれとの質的な相違—いわば「大きな断絶」—を強調した点にあったといえよう。

1930年代の地方財政をめぐる上記の論争点は、前回にみた大正・昭和初期のわが国地方自治と地方財政の性格をめぐる論点とも関連するものであり、また、戦前・戦後の地方自治と地方財政の性格の相違をめぐる論点とも関連するものであった。われわれがすでにみた通り、第1次大戦後における一定の「自治の強化」をこの時期の「官治性の強化」（藤田氏）との関連でどうとらえるかが課題であった。この意味で、佐藤進氏は次のような問題提起を行っており、次にこれをみよう。

○佐藤進「戦前の地方財政と戦後の地方財政」鈴木武雄・島恭彦監修『戦後地方財政の展開』日本評論社、1968年、所収。

戦前の地方自治は「官治的地方自治」で戦後は「民主的地方自治」とする

藤田武夫氏以来のわが国の地方自治・財政研究者の通説的見解に疑問を提出された。わが国戦前とくに大正末期から昭和初年にかけての地方財政とりわけ、基礎的自治体である市町村財政の量的規模の拡大傾向—より具体的には、市町村財政支出の総政府支出比、市町村税の総租税収入比—に着目し、これを国際比較の上で先進国及びわが国戦後市町村財政と比較する中で、わが国では、「官治的自治」といわれた戦前期の方が「民主的自治」といわれる戦後よりも、むしろ「中央集権化」は「未熟」であり「素朴な意味」での「地方自治」がまだ残っていたのではないかとされた。

この見解に対して、大石嘉一郎氏は、前掲論文などを通じわが国戦後地方財政改革の意義を述べる中で、「戦前は、基本的には、軍事優先の国家財政に従属し、地主制の共同体の關係に依拠した狭隘な地方財政であったのに対し、戦後は国家的な資本蓄積政策の展開のもとでナショナル・ミニマムの行政水準を『自治的』に確保すべく位置づけられた〈中央集権〉的な膨張した地方財政となっている」との見解を述べている。また、しばしば云われる大正末—昭和初期の「地方自治の強化」という現象の内実は、「資本主義の独占段階に対応した経費膨張傾向の中で、国家からの補助や国家的財政調整がほとんど進まないままに、わずかな独立税源の上に、借金財政を余儀なくされた、きわめて不安定な地方財政の姿に他ならなかった」とする。そうして、「この見せかけの〈財政上の地方自治〉は、その内包する矛盾が、より抜本的に解決されることなくしては、遅かれ早かれ〈挫折〉する運命にあった」とし、この解決がその後の歴史課題として、第2次大戦後のいわば「後後改革」⁽¹⁷⁾の時期にまで残されたことを指摘されている*。

* ここでこの問題について若干のコメントを加えておくとすれば、このような「大正デモクラシー期」地方財政問題への考え方の相違の背景には、恐らく明治維新変革と戦

(17) 大石嘉一郎、「戦後地方財政改革の意義」(林・貝塚編『日本の財政』東京大学出版会、1973年、412頁、422頁。

後改革といった両エポックにわたる日本資本主義発達の戦前・戦後をどのように押えるかという基本視角の相違が横たわっているといえよう。その点はひとまずおくとして、佐藤氏が指摘された府県財政—ここにもその制度的変貌についての検討課題が残されているが—や郡財政（郡制廃止に帰結）ではなく市町村財政に注目されたこと、また、計量的指標としての総財政支出に対する市町村財政支出の割合、また、市町村税の市町村総収入中の割合が第1次大戦後に相対的に拡大する点を「未熟な自治」とする限りでは、ひとまず認められ得るといえる。しかし、周知の通り、地方財政の自治は、その数量的規模のみをいうのではない。その数量的背後にある「地方自治の本旨」（日本国憲法第九二条）を規範とする財政上の団体自治権（中央政府に対する地方政府の行政権限や財源の自立性）や住民自治（地方財政の意思決定をめぐる住民諸階層の参加とそこでの諸階層間の矛盾＝対抗の運動）の質的な中身がより多く問題となる。その意味では、大石氏の批判はほぼ正鵠を射ているといえるが、ただこの時代の自治の性格を「見せかけ」の「狭隘な」「財政上の地方自治」とだけみてよいかについては、「大正デモクラシー」の都市・農村の下からの運動を掘り下げその財政自治の内容を吟味してゆく上でなお検討を迫られるといえよう。

（8）地方財政の不均等発展と財政調整制度の役割

さいごに、戦前日本資本主義における地域格差とそれにとまなう地方財政格差、とくに両大戦間期の地方財政における官治性の強化、国民統合化のもとでの地方財政の再編成をどのように押えておくかをめぐる論点がある。この点にかかわる次の2つの文献をあげておきたい。

○木村元一「地方における一根本問題—府県税収よりみたる地域格差の動向—」
前掲、『戦後地方財政の展開』、所収。

木村元一氏は、人口一人当りの府県税収の変異係数を算出し、①日本の明治初期から昭和初期までの間は、府県税一人当りの税収の地域格差はわずかながら縮小したこと、②昭和の初期からゆるやかな拡大の時期に入り、昭和恐慌期あたりから格差は拡大の傾向にむかう（課率の差異を調整すればさら

に大きくなる), ③第2次大戦後の格差 (但し1965年頃までは極端にまでひろがっている, などの点を指摘し, 通説を批判している。⁽¹⁸⁾

○島恭彦『現代地方財政論』有斐閣, 1951年。『島恭彦著作集第3巻』, 有斐閣, 1983年に再録。

独占資本主義の段階における地域経済の不均等の拡大について, 1930 (昭和5) 年頃から第2次大戦後の1950 (昭和25) 年頃までのほぼ20年間の日本経済の事態の中で検討し, 独占資本主義の発展にともなう都市と農村の地域的不均等発展拡大の法則性を検証した。そうして現代地方財政における中央集権的な財政調整制度の果たす役割とその限界を論じている。

木村氏の実証については, なお, 日露戦争と第1次大戦を契機に発達する都市部と農村—つまり市町村間—の財政力格差の実態がさらに解明されてゆかねばならないと思われるが, いずれにしても, 1930年代以降地域格差の急激な拡大が進むことはほぼ明白であろう。

一方, 独占段階とりわけ両大戦間期の地域経済・地方財政の不均等発展—都市と農村の対立—の中から集権的な地方財政調整問題発生 of 必然性を提起し現代地方財政の理論を展開した島氏の業績は, その後, 吉岡健次, 岩元和秋氏らによって引き継がれて行った。

この場合, 第1の問題は, 第1次大戦中後に市町村教育費財政への特定国庫負担金として成立をみた市町村義務教育費国庫負担金やこの時期にあらわ

(18) ここで通説というのは, 資本主義の発展は地域格差—都市と農村の格差—を拡大するという一般的な通念を意味しているとみられるが, 島氏は, これを独占段階しかも戦後の一時期までについて適用している点注意される。わが国の明治期のように資本主義の地域政策が国家の「富国強兵」策を通じて上から強力に進められる場合とか, 国家独占資本主義のもとでの地域開発政策として進められる場合には, 一時的には (とくに府県間では) 地域的均衡化作用が進む場合があることであろう。しかし, 市町村間—都市と農村—の検討は, なお課題として残されよう。

れた特定国庫負担金の財政調整的性格をどうみるか、第2に、両税委議論の挫折にともなうこの負担金のその後の拡大と、1936（昭和11）年の臨時町村財政補給金に始まるわが国の準戦時・戦時体制下の地方財政調整制度の性格を、戦後の国家独占資本主義的地方財政への萌芽としてそこにおける戦後への連続性をみるか、あるいは、この段階の地方財政調整制度が、義務教育費国庫負担金の配分状況を含め都市に薄く農村に厚い実態を通じ、結局軍事費優先のもとでの「狭隘な」財政調整にとどまったものとして押えるか、などの課題がなお残されているものといえよう。

上記の論点に関連する若干の文献をあげておくと、まず、1918（大正7）年成立した市町村義務教育費国庫負担金の財政調整資金としての性格と明治地方財政制度の中央集権的再編成過程に果たした役割については、鶴川多加志、「市町村義務教育費国庫負担金の成立」『立教経済学研究』、第33巻、第4号、1980年があり、高橋財政下のそれについては、佐藤和義「高橋財政下の地方財政調整制度成立過程」『長野経済論集』（長野経済短期大学）第17号、1978年、同「臨時地方財政補給金の意義」『研究年報』（法政大学短期大学部）、第17号、1983年、ほかがある。

また、1937年1月の「馬場税制改革案」と地方税負担及び地方財政調整制度形成過程をめぐる問題については、神野直彦「馬場税制改革案」『証券経済』第127号、1978年、同続、第128号、1979年、「馬場税制改革案の形成過程」『ジュリスト』第692号、1979年6月1日、ほかが出ている。ここでも、1930年代の国際関係をめぐる情勢の中で、地方財政調整制度は都市と農村の財政矛盾に対して相対的に独自の一定の調整機能一現代の国家独占資本主義の経済管理に通ずる一を果たしたのか、あるいは、軍事費優先のもとでの国家財政を中心とした明治地方財政の再編過程、軍事的な国民統合とファシズム化への財政的統合手段としてより有効に機能したのか、などを解明しておく課題がなお残されているといえよう。そのことが、同時に日本資本主義における1920年代、1930年代の地方財政の性格を総合的に把握してゆく課題につながるか

らである。

Ⅲ 地方財政史研究の方法

ところでわれわれは、日本地方財政史研究を進めてゆくにさいし、どのような研究方法をもってすればよいか。とりわけ、それが、日本地方財政史の総括的ないしはマクロ的研究ではなく、明治自由民権期ないしは「大正デモクラシー」期というように特定時期・特定地域の地方自治・財政の統計と制度、さらには地方自治財政をめぐる社会過程や運動にまで立ち入った分析であれば、その方法の是非が問われるのは当然のことであろう。

元来、地方財政という場合、地方自治体（法的には地方公共団体）の財政の総称であると共に数千にも及ぶ個々の自治体の財政でもある。日本地方財政の総体的な動向の分析が必要であると共に、個々の府県、郡、市町村の財政の分析が必要とされることはいうまでもない。では個々の分析はどのようにして全体に関するのか。このような地方財政研究における全体と個との関連という研究上の困難な問題をどのように方法的に解決すればよいか。それは日本資本主義研究における資本主義的再生産のマクロ的な構造分析と、地域の個々の企業、産業の検討といったミクロ的な分析との関連にも類似する研究方法上の問題点であろう。

地方財政史研究について、筆者は、ほぼ三つの方法があるものとする。その第1の方法は、日本資本主義の発達のもとでの地方財政の役割や位置づけを総体的、マクロ的に行うもので、従来藤田武夫氏や最近では吉岡健次氏らが行ってきた一前掲吉岡氏の業績などで日本資本主義の発展段階に即してその特徴点がより鮮明にされた一方法である。この方法では、資料としては、大蔵省や内務省、自治省…、帝国議会議事録及び最近の研究にみられる通り各種の政府関係審議会の資料など主として中央政府・中央官庁の資料や統計が用いられてきた。制度成立以来画一的かつ中央集権的な制度としての特徴を有するわが国の地方行財政の検討であってみれば、この方法はわが国の地方財政の

歴史的特質をマクロ的に把握する意味では誠に有効であった。また、今日、中央財政の国際的比較と共に、学界で比較的多くの研究者が取り組みつつある地方財政の国際比較—数量的比較が前提をなすが—を進めて行く上では、この方法は、そこに各国の国家形態や自治制度、慣習の相違からくる比較困難の問題を残しているとはいえ、一定の有効性を持ち得る研究方法だったのである。

しかし、地方財政は文字通りその名の示す通り、個々の地方政府、地方自治体（地方公共団体）の財政でもある。この方法には、各地域のそれぞれの慣習や土に根ざす個々の地方財政の特質や生きた展開を把握しがたい難点がある。そこで、

第2の方法は、個々の地方財政—府県財政、郡財政、市区財政、町村財政（水利組合、土功及び部落協議費、旧財産区等の財政を含む）—のそれぞれについて、地方財政の具体的な姿を分析し掘り下げてゆく方法である。これは、近年の近代史研究や日本経済史、地方史（＝地域史）研究において広く用いられてきている方法である。そこでは、各府県庁、市役所、町村役場所蔵の事務報告の書類や人口、産業統計などの資料を前提に会議録に記された予算書、決算書や地方税関係資料等の分析が行われ、その地方財政の特性や問題点が明らかにされて行く。このような方法では、今までのような中央の財政資料分析と異なり、各地域の府県庁（大都市や県庁所在の資料は戦災により焼失したものが大部分）や市役所、町村役場に埋もれた資料を発掘し分析することによって、個々の地方財政の具体的な生きた—地域住民の生産や生活との接点において—姿を知ることが可能となるメリットがあるといえよう。

だが、この方法では、特定時期・特定地域の地方財政の事例分析はできても、それを、日本資本主義における地方財政全体の像を把握してゆくこととの関連でいえば、不十分な分析となる恐れがある。それは、一個の事例ではあり得ても、それが如何なる意味で日本の地方財政の特質を浮きぼりにしているのか、そこでの内的連関性が問われねばならなくなるからである。

このような難点を克服する方法として、両者の研究方法を折衷し総合して

ゆく第3の方法ともいうべき類型分析ないしは事例モデル分析が重要となる。
 これは、M・ヴェーバーの類型分析（いわゆる理想型が知られる）を待つまでもなく、日本資本主義の特定時期、特定地域の個々の地方財政の事例分析をふまえつつ、これを府県財政、郡財政、都市財政、農村財政などにおいて一定の類型化をはかり、その類型化を通じて日本資本主義の地方財政の全体像を構築してゆく方法である。ここで、一定の事例ないしは例証を提供する個別財政とその類型方法ないしはモデル化の方法が問題となるが、いずれにしても、都市と農村など一定の類似した地域を設定し、いくつかの類似の個別財政の類型を創出しこれを分析してゆく方法が重要となるのである。

私の今日までの地方財政の研究方法は、第1の方法を前提しつつも、第2、第3の方法との折衷による研究方法をとることであった。それは、地方財政の現状分析にもあてはめ得るが、では戦前の日本資本主義における地方財政史研究の場合どのような歴史的類型化が可能とされるのか。その場合、地方財政統計収集の便宜も考慮されねばならないだろう。一つの類型方法は、段階の異なる地方政府（地方公共団体）毎について検討してゆく方法であり、戦前日本の場合、府県財政、郡財政（ただし郡財政は郡制施行から廃止の1921年まで）、市（区）財政、町村財政の行政類型区分が可能である。さらに今一つの方法は、各段階の地方政府（地方公共団体）内部での類型区分である。府県の場合（通常1878年＝明治11年の三新法体制以降）、大都市（戦前の場合6大都市）所在府県とそれ以外の府県の類型区分がひとまず可能である。ここでは、府県の人口増加率や資本主義の発達の指標である賃労働者数などによる府県の類型化も不可能とはいえないが、いずれにしても明確な類型化が困難なケースも多いことである。郡財政については、郡制施行以前の旧郡の時期と以後郡制廃止までの時期が分析対象とされるが、わが国の郡は明確な地域の特徴ないしは経済的基盤を持たないで編成されている場合もあり、一括して扱った方がよいケースもあることであろう。

当面、市（区）町村財政のうち市（区）を都市部とし町村や財産区、部落

などを農村部と仮定して都市財政と農村財政を分析してゆく方法が有効であろう。もっとも、明治・大正期には地方都市も工業化することによって人口一万人でいどの町でも工業都市の様相を帯びる場合もあるので注意しておく必要があるが、この場合まず、都市財政としての市(区)財政の類型区分をどのようにするかが問題となる。都市類型については、M・ヴェーバーの類型化を始め、わが国でも、産業資本確立以前の都市では、中世・近世以来の門前町、宿場町、城下町の系譜をもつもの、また外貿、内貿を含む港湾都市の系譜など歴史的・地理的な都市の類型が知られてきた。

これを、日露戦争、第1次世界大戦を契機とする日本資本主義の都市発達の中でみると、都市化の指標ともいえるべき都市の人口増加率、都市の工業生産(産業別)動向、1920(大正9)年以降の国勢調査統計を用うるとすれば、都市の職業構成などが、都市類型の形成において重要となる。この場合、大都市は、殆どの場合紡績工業などの軽工業や機械金属・化学などの重化学工業や官営工場などが集積しているケースが多い。前述の指標をもとに都市を類型化してみると、(1)工業化と人口増加率の高い大都市(東京、大阪など6大都市がふつつ)、(2)府県庁所在都市(政治・行政都市)、(3)軍都(陸軍師団や陸海軍工廠・燃料廠都市)及びその他の官営工業都市(八幡市ほか)、(4)日露戦争後・第1次大戦前後の新興工業都市(川崎市・室蘭市、浜松市、豊橋市ほか)、(5)旧歴史都市(城下町、宿場町、港町、門前町等で市制をひいたもの)、などに分類することも可能であろう。また、都市の職業構成からみて、特化した階層などを指標として、綿紡績工業都市、織物工業都市、その他の在来産業都市、機械・金属・化学等重化学工業都市などの区別が可能とされるかも知れない。しかし、大都市では殆どの場合、上記の指標は重層してあらわれ、特定産業地域として都市を類型化することは困難となる。

そこで、われわれは、都市類型において、ひとまず、大都市(戦前では東京、大阪、名古屋、京都、横浜、神戸の六大都市が用いられる)とそれ以外の中小都市との区別を用い、これに加えて、前述の都市の類型化からするた

たとえば、政治・行政都市、軍都・官営工業都市、新興工業都市、旧歴史都市⁽¹⁹⁾の区分、あるいは、綿工業都市、織物工業都市、窯業都市…などの区分などをサブ的に用いることにしたい。

一方、町村を農村部と考えた場合には、農業生産力、地主制形成にかかわらせた地帯構造区分との関連が重要となろう。この場合、東北型と近畿型、さらには養蚕型（東山型）などの農業地帯構造における町村財政の事例研究が重要である。これに加えて、一府県内の例えば都市近郊型農村、在村工業型農村、純農村、山村（地理的な臨海部、内陸部、山間部などの区分を含む）などの区分、さらには、府県統計上、郡別の区分などが必要な場合もあるかも知れない。いずれにしても戦前の町村財政分析に当っては、以上のような農業生産力をめぐる外的・内的条件に留意しておかねばならない。⁽²⁰⁾

なお、各種の統計作成上の都合からすれば、府県単位、市及び郡単位に検討してゆくことが便宜な場合も多いことに留意しておきたい。

いずれにしても、数千（明治初期には数万）の地方財政の個々の事例研究ないしは類型研究から日本資本主義の地方財政の全体像を類推することは、方法的には困難な課題となる。そこで、われわれは、当面、以上述べたような都市・農村の特徴点や都市・農村財政の類型に留意しつつ、各地域の個別の地方財政分析事例を積み上げそこに一定の法則性を抽出してゆく方法をとることにしたい。

私が今まで地方財政史研究の主として分析対象としてきた地域は、府県単

(19) この点山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波文庫版、1977年、181ページの「三様の相聯」即ち3つの都市類型をどのように考えるかも課題である。

(20) 日本経済史の分野で、中村政則氏は前掲書において、「地方史」と「全体史」をつなぐ環を地主「地帯構造論」に求められていることを述べておいた。西田美昭氏は、同氏編著（『昭和恐慌下の農村社会運動』御茶の水書房、1978年）の中で、府県別に純農村型（Ⅰ、Ⅱ）、在村工業型（Ⅰ、Ⅱ）、都市近郊型の地帯区分試案を提案されている。地方財政分析の場合、府県ではこれに加えて大都市所在型とそうでないものが、さらに同一府県内の都市・町村の類型区分が重要となろう。

位でみれば、大都市所在府県としての東京府や大阪府など以外には、中小都市所在府県としての岡山県を中心に山口県、広島県下の事例が中心をなしている。西日本・瀬戸内海沿岸の岡山県が、戦前段階では、近畿型地主制地帯に位置する農業県であり、1890年代を中心とした紡績業や繊維及びその他の在来産業が中心で、第1次大戦後の造船産業など一部の重化学工業の進出をのぞき主として農業及び軽工業中心の県であったことは周知のところである。そこでは、日本資本主義の戦前段階の再生産構造の地域的縮図なり一断面がみとめられることも事実であろう。しかし、岡山県下の都市と農村の地方財政分析のみをもってしても、戦前日本資本主義の地方財政の全体像を把握するにはなお完全とはいえないことであろう。

この意味から、われわれは、戦前の都市財政、農村財政における類型的分析、ないしは、上記の点を前提とした地方財政の個別事例分析を行って補足しつつ、全体としての地方財政の展開像を構築してゆく方法をとって行きたい。一方、私の現在までの都市財政分析としては、大都市財政として戦前の東京市、大阪市など六大都市財政の事例（とくに戦前まで商工業の中心的位置を占めた大阪市が重要）、戦前における軍需工廠都市の一モデルをなす呉市財政の事例、そうして、紡績・繊維産業など軽工業が中心をなす地方都市岡山市や倉敷市の事例の検討が中心であった。そうして、農村財政では、明治末期以降の町村財政の全国的動向を踏まえつつ、とくに近畿型農村・地主制地帯の一典型とされる岡山県下の県南、県中部、県北部の町村、山口県下の町村の財政事例分析を中心として検討してきたのである。

これらの市町村財政分析は、また、それ自身、戦前期「大正デモクラシー」期の地方財政、より具体的には都市財政及び農村財政の地域モデルの一環とされることも確かであろう。

当面私は上記の地域を中心に、個別地域の分析並びにそのいくつかの地方財政の類型的な分析を行いつつ、これを日本資本主義の構造との関連で位置づけてゆくことを通じて、この時期の地方行財政変貌の全構造的ないしは地

域的特質を把握してゆくことをめざしている。本論文はそのための私なりの研究史の論点—様々な理由からここで取り上げ得なかった文献並びにその問題点を深く掘り下げ得なかったものもあるが—と研究方法の若干の整理と反省であったことを述べて結びとしたい。

(21) 本稿執筆後、金澤史男「両税委譲論展開過程の研究—1920年代における経済政策の特質」『社会科学研究』第36巻第1号、1984年、が発表された。両税委譲の社会政策的性格と緊縮政策との関係を論じたものだが、やはり農村財政—負担軽減問題—が念頭に置かれている。この点別の機会に改めてふれたい。